

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金		担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度(平成23年度末)		担当課室	高齢者支援課 振興課		高齢者支援課長 深澤 典宏 振興課長 川又 竹男		
会計区分	一般会計		施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援す				
根拠法令(具体的な条項も記載)	予算補助		関係する計画、通知等	平成22年度介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金の交付について(平成22年12月22日厚生労働省発老1222第1号厚生労働事務次官通知) 平成21年度介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の運営について(平成21年8月20日老発0820第5号厚生労働省老健局長通知)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	認知症高齢者グループホーム等の防災対策上必要な改修等を支援し、また特別養護老人ホーム等の個室・ユニット化改修等を支援するとともに、地域資源を活用したネットワーク体制の整備や先進的・パイロット的事業の立ち上げ支援等、日常的な支え合い活動の体制づくりの立ち上げに対するモデル的な助成を行うための基金の造成に要する経費を都道府県に交付するもの。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	別添資料参照							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算						
		補正予算			50,212	7,021		
		繰越し等						
		計			50,212	7,021		
		執行額			50,212			
	執行率(%)			100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	なし。 (事業目的が基金造成事業であるため)。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	なし。 (事業目的が基金造成事業であるため)。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
						(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	基金繰入金	7,021						
	計	7,021						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		－	
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
50,212百万円

A.都道府県
47団体
50,212百万円
[基金の造成]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
基金繰入金	基金の造成費	2,680			
計		2,680	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東京都	基金の造成費	2,680	—	—
2	大阪府	基金の造成費	2,374	—	—
3	北海道	基金の造成費	2,095	—	—
4	福岡県	基金の造成費	1,906	—	—
5	千葉県	基金の造成費	1,784	—	—
6	愛知県	基金の造成費	1,770	—	—
7	神奈川県	基金の造成費	1,770	—	—
8	兵庫県	基金の造成費	1,754	—	—
9	静岡県	基金の造成費	1,593	—	—
10	埼玉県	基金の造成費	1,474	—	—

地域密着型サービスの基盤整備と安全確保等

1 概要

○事業内容: 認知症高齢者グループホーム等の防災対策上必要な改修等を支援するとともに、特別養護老人ホーム等の個室・ユニット化改修等を含めた支援を行う。この中で、小規模特別養護老人ホーム等の平成23年度までの整備目標(16万人分: 広域型施設を含む)の確実な達成に向け、助成単価の引上げを行う。

※ 各都道府県に設置された介護基盤緊急整備等臨時特例基金への積み増し。

○実施主体: 市区町村(※事業者へは市区町村より交付)

○予算額(案): 302億円

介護基盤緊急整備等臨時特例基金

・創設年度: 平成21年度(第一次補正)

・基金の規模(現行): 2,495億円

・事業内容

①小規模特養ホーム等の緊急整備

②介護施設等の防火設備整備

・補助の流れ



2 個別事業について

①認知症高齢者グループホーム等の防災補強等の改修支援事業

○目的: 地震等防災対策上必要な補強改修等に対する支援を行い、利用者の安全性確保を図る。

○対象施設: 地域密着型施設(認知症高齢者グループホーム、小規模特別養護老人ホーム 等)

○事業規模: 450か所程度

○助成単価: 定額(改修単価案 1,300万円)

②既存特別養護老人ホーム等のユニット化改修事業

○目的: 既存特別養護老人ホーム等の個室・ユニット化改修を支援し、利用者の生活環境の改善を図る。

○対象施設: 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設 等

○事業規模: 3,000床程度 (参考)特別養護老人ホームにおける個室・ユニット型の割合: 21.2%(個室・ユニット型: 8.96万人/総数: 42.2万人)

○助成単価の例: 1床当たり現行単価100万円 → 新単価200万円 ※定額

※介護サービス施設・事業所調査(H20.10.1)より

③特別養護老人ホーム等の整備促進

○目的: 介護基盤の緊急整備(平成21~23年度の3年間で16万人分を目標に整備促進)の確実な達成のため、支援強化を行い整備促進を図る。(参考)緊急整備の実施状況 平成21年度実績: 約2.7万人分、平成22年度計画: 6.1万人分、合計: 約8.7万人分

○対象施設: 地域密着型施設(認知症高齢者グループホーム、小規模特別養護老人ホーム 等)

○助成単価の例: (特別養護老人ホーム)1床当たり現行単価350万円 → 新単価400万円 ※定額

地域支え合い体制づくり事業

予算額 200億円(介護基盤緊急整備等臨時特例基金を積み増し)

自治体、住民組織、NPO、福祉サービス事業者等との協働(新しい公共)により、見守り活動チーム等の人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げ支援など、日常的な支え合い活動の体制づくりの立ち上げに対するモデル的な助成を行う。

【事業内容(例)】

1 地域の支え合い活動の立ち上げ支援

(1) 新規事業の立ち上げ支援

- ・ NPO等が実施する地域における高齢者等への支援を目的とする取組み等、先駆的・パイロット的事業の立ち上げ支援
- ・ 介護支援ボランティア等の新たな仕組みの導入支援

(2) 連携体制の構築

- ・ 地域における要援護高齢者等に関する情報の整備(要援護者マップ)及び活用
- ・ 徘徊・見守りSOSネットワークの構築(警察などの公的機関、交通関係機関や生活に身近な事業者等が参加するネットワーク構築のための推進会議の設置、幅広く市民を対象とした徘徊・見守り協力員の育成)等

【主な対象経費】委員会経費、調査研究経費、事業の立ち上げに係る経費(賃金、備品費等)等

2 地域活動の拠点整備

- ・ 世代間交流の場や高齢者の生きがい活動拠点の整備
- ・ 家族介護者の協議会設置等、家族介護者によるネットワークや家族介護者支援の拠点の整備
- ・ 訪問介護と訪問看護、在宅支援診療所等が緊密な連携の下でのサービス提供や情報共有のためのネットワークやシステムの整備等

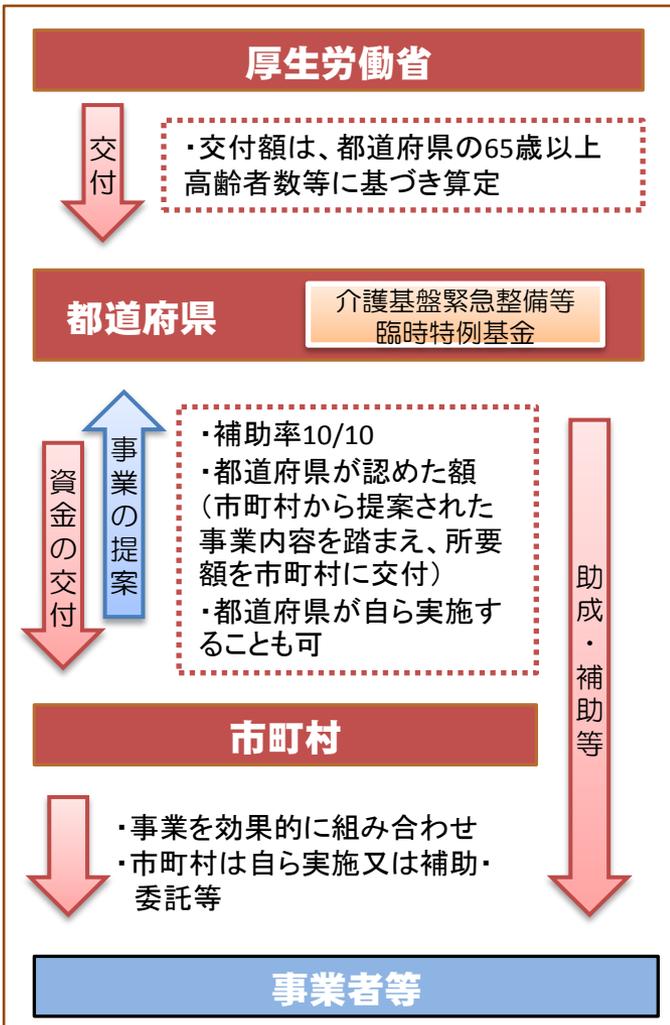
【主な対象経費】委員会経費、拠点整備のための改修に係る経費(改修費、備品費等)等

3 人材育成

- ・ 見守り活動チーム等の育成
- ・ 訪問介護員等の有資格者のうち、一定期間離職した者(潜在的ホームヘルパー)に対する研修等

【主な対象経費】委員会経費、研修開催経費(謝金、旅費、借上費等)等

<参考>事業実施までの流れ



地域支え合い体制づくり事業（被災者生活支援等）

平成23年度第一次補正予算(案) 7,020,870千円

東日本大震災による被災者の生活支援や復興支援を目的として、被災都道府県に対する介護基盤緊急整備等臨時特例基金(地域支え合い体制づくり事業分)の積み増しを行う。

[積み増しの対象となる県] 東日本大震災による災害救助法の適用を受けた市町村を有する都道府県
(内訳)青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県

【 事業内容(例) 】

1 避難所や仮設住宅における専門職種による相談・生活支援等

- (例)
- ・ 避難所等(仮設住宅、在宅を含む)の要介護高齢者、障害児者等に対する介護支援専門員、保健師、相談支援専門員等の専門職種の者によるニーズの把握等の必要な情報収集
 - ・ 避難所等の障害児者に対する精神保健福祉士、職業指導員や、児童指導員、手話通訳者等の専門職種の者による生活支援や情報支援
 - ・ 避難所等において特段の配慮を要する高齢者(認知症高齢者や重度の要介護者等)に対する専門医や介護福祉士等の専門職種の者による相談・援助
 - ・ 心の健康を保持するための臨床心理士等による相談活動
 - ・ 避難所等から緊急避難的に要援護者をショートステイ等に受け入れる事業
 - ・ 被災者を緊急避難的に受け入れ、家賃等の利用者負担の軽減を行う認知症・障害者グループホーム、ケアホームに対する支援を行う事業
 - ・ 学校等関係団体との連絡調整
 - ・ その他介護支援専門員、保健師、相談支援専門員等の専門職種の者等による被災地における支援に資する事業
- 【主な対象経費】事業費(専門職種の者に係る人件費、旅費、備品購入費等)等

2 仮設住宅等の被災地における介護・福祉サービスの拠点づくり等

- (例)
- ・ 仮設住宅等の被災地において、高齢者、障害者等をはじめとした被災者同士または被災者と支援者のコミュニティーの構築を行う拠点を整備する事業
 - ・ 仮設住宅の公共スペース等の活用により、要介護高齢者等に対する総合相談、デイサービス、訪問介護や訪問看護、生活支援、アウトリーチによる相談等を包括的に提供するサポート拠点を整備を推進する事業 等
- 【主な対象経費】拠点整備に係る経費(改修費、初度設備購入費等)等

<参考>事業実施までの流れ

